

暮らしやすい地域社会とは ～コミュニティから横浜の未来を拓く～

暮らしやすい地域社会指標

この白書では、暮らしやすい地域社会の基盤となる指標を次のとおり整理した。

- 1 地域の活動主体の活力とつながりがある
- 2 老・壮・青のつながり(バランス)がある
- 3 住まい方のバリエーションがある
- 4 地域の様々な人たちと交流できる
拠点がある
- 5 地域に手づくりのケアの仕組み(福祉的、教育的ケア、スムーズな移動、災害・犯罪などから守る仕組みも含む)がある
- 6 身近な自然や文化とふれあうことのできる場や仕組み(楽しさや癒し)がある
- 7 地域の中で、知恵、モノ、カネ、サービスが循環している

以下では、この7つの基盤となる指標にそって地区の取組み事例を整理し、地域社会の暮らしやすさを実現するための様々な要素について検討してみよう。

①地域の活動主体の活力とつながりがある

「地域社会の暮らしやすさ」を実現していくうえで、おおもとなることが「地域の活動主体の活力とつながり」である。すなわち、コミュニティの中で、様々な主体が多様な活動を展開し、それぞれが連携し、繋がっていることであ

る。多様な住民相互の「つながり」が、地域社会を支える社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)となる。第1章で見た通り、世帯の単身化が進み家族の機能が縮小し、脆弱化している。また無業や非正規雇用の若者が増え、終身雇用制を前提にしてきたこれまでの企業福祉を当てにすることが出来ない市民も増えている。その意味で地域社会の「つながり」は、超高齢・人口減少に臨む新しい社会的セーフティネットの中心的役割を担う可能性がある。

地域社会の「つながり」を評価する際に、多様な活動主体を横串でつなぐ仕組みがあるということが一つのポイントとなる。

〈事例〉

- 都筑区池辺元気づくり協議会、戸塚区北汲沢地域総合福祉活動委員会は、従来それぞれの活動が行政組織との縦の関係が強く、横連携がとれていなかったが、モデル事業をきっかけに横連携の組織をつくり、地域課題の共有化と課題解決へ向けた取り組みを効果的なものにした。
- 磯子区の「子どもの幸せを実現する会」は、保育園から小中学校、PTA、自治会・町内会、民生児童委員協議会など、地域組織と公的機関の横連携の組織と実行部隊をつくり、課題への取り組みを行っている。
- 港北区太尾地区では、太尾地区連合自治会、大倉山商店街振興組合等が中心となり、「大倉山夢まちづくり実行委員会」を設立し、まちの魅力や課題を発見しようとする取組を進めている。
- 初黄・日ノ出町地区では、町内会、PTAを中心に

に組織された「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」が、違法な飲食店が閉鎖された後のまちの再生へ向けて、防犯パトロール、清掃活動、まちづくりニュースの発行、将来のまちづくりに関する検討、黄金町バザール等のイベントの開催などに取り組んでいる。

- 湘南桂台では「湘南桂台自治会」、シニアクラブ「桂山クラブ」、有償支援団体「グループ桂台」の3団体が相互に独立しつつも必要に応じてゆるやかに提携している。
- ドリームハイツでは、自治会と市民活動団体、NPO、小学校、そのPTAなどが、深谷台地域運営協議会を立ち上げ、地域課題の共有化とその解決へ向けた取組をしている。

事例にみるように、地域の多様な主体が横連携の協議体としてつながり、地域の課題を共有し、それぞれの主体が役割を担い取組を展開していることが、地域の活力となり、ひいては地域住民の暮らしやすさを向上させるおおもとなつていくことが評価されよう。

②老・壮・青のつながり(バランス)がある

「つながり」の評価ということでは、老・壮・青といった世代間交流と連携の視点も欠かせない。今後更なる少子化と高齢化が進むことを考えると地域社会の活力を維持する上で、世代間の交流があるということは重要な要素である。急速に高齢化が進む郊外の住宅団地などにおいて地域住民が建築協定の見直しなどを通じて、

若い世代を呼び込むための活動を積極的にしている、また地域の内外で高齢者と子育て世代、子ども・若者の交流を目的としてイベントが活発に行われているなどが評価指標となるだろう。

〈事例〉

- 池辺地区の元気づくり協議会は、子育てをテーマに様々なイベントを組むことで、子育て世代の住民とのつながりをつくらうとしている。
- 湘南桂台では、地域ケアプラザで三世交代交流サロンを毎月開催し、多数の参加を得ている。
- ドリームハイツでは地域運営協議会に小学校やPTAの参加を得ることで、子育て層との相互の助け合い関係を築こうとしている。

③ 住まい方のバリエーションがある

老・壮・青のつながりを創るということでは、地域社会の中で、住まい方のバリエーションがあるということが、重要な要素となる。大規模開発された住宅地や団地などでは、一挙に同世代が入居したために、一挙に高齢化が進み、そもそも与条件としてバランスをとること自体が難しいのだが、その中でも、地域の先進的な取組がある。持続可能な地域社会の形成につながる評価指標であるといえるが、この取組は、まだ、緒にのたばかりである。とくに、市民像で取り上げた生活困難な人々の住まいの問題、ケアを要する人の住まいの問題は、これからの重要課題である。

〈事例〉

- 湘南桂台は地区計画の策定時にグループホームや敷地分割を可能にするなどしたが、この10年間で10代以下と40代の人口増を実現している。
- ドリームハイツでアイディアが出ているように、空き室・空き家を隣接する大学生によるシェアルーム・シェアハウスとして活用することも、その一策となる。

④ 地域の様々な人たちと交流できる
拠点がある

一方で、地域社会の中で地域住民が、日常的に交流できる拠点が複数あるということは、老・壮・青のつながりを創るうえでも、大切な要素である。このような拠点のあり方としては、以下の2つの方向性が考えられる。

〈事例〉

- ア 既存の公共施設・メニューの柔軟な運営による多機能化
- 港北区太尾地区の「太尾防犯拠点センター」や「地域子育て支援拠点」
- イ 地域の民間主体の発意による、民間の既存資源を活用した、場づくり
- 港北区太尾地区の街カフェ大倉山ミエル
- 中区初黄・日ノ出町地区のコガネックス・ラボ
- 空き店舗を活用したコミュニティカフェ、ドリームハイツのふらっとステーション・ドリーム
- 湘南桂台で喫茶店の休業日に借り上げ

⑤ 地域に手づくりのケアの仕組みがある

超高齢・人口減少の課題に対応するためには、子育て支援、介護、障害者自立支援、若者支援など縦割りの福祉サービスを補完し、新たな包括的なサービスの開発の芽となる住民自身による「手づくりのケア」が重要になる。例えば、地域において、後期高齢者の日常的な見守り活動を行っていれば、見守りの対象者がいざという時に、民生委員や行政の福祉窓口、病院などの専門機関につなぐ事ができるし、予防的な活動も兼ねているので多くの高齢者が希望するように病院や施設に入所することなく、最後まで自宅のある住み慣れた地域で暮らし続けることも可能になる。地域特性に対応した生活支援、外出支援、子どもや高齢者の見守りなど多種多様な手づくりのケアがある。このような「手づくりのケア」の試みが住民の主体的な活動によってなされていることが、地域社会の暮らしやすさを計るための重要な指標といえるだろう。

〈事例〉

- 北汲沢地区のワンコインの外出支援と生活支援サービス
- 岡村中学校区の「子どもの幸せを実現する会」の中学校の見守り活動
- 西戸部地区の防災と高齢者の見守り
- 湘南桂台のグループ桂台の家事サービス
- ドリームハイツのボランティアバンク：えんの有償ボランティアによる家事支援

●ドリームハイツの外部機関と連携した高齢者の見守り活動、小学生の自習支援

⑥身近な自然や文化とふれあうことのできる場や仕組みがある

地域の暮らしやすさを考える上で、住民が楽しみ、癒されることのできる自然空間や文化が日常的にあるということが大切になる。第1章でみたように市民の日常生活圏がコンパクト化していくことで、このような楽しみや癒しの空間や仕掛けが身近な地域にあることが、暮らしやすさを高める上で重要な評価指標となる。

〈事例〉

●保土ヶ谷区のNPOさくらや障害者の自立支援施設のばら園における「農的空間」を活用した楽しみや潤いの創出
●初黄・日ノ出地区ではアートを活かしたまちづくりで多数のアーティストを街に呼び込み、彼らが日常的に制作活動を行いながら、住民と触れ合う場や機会を生み出し続け、地域のブランドイメージを高めると共に、住民にとって文化活動の敷居を低くしている。

⑦地域の中で、知恵、モノ、カネ、サービスが循環している

従来、コミュニティ活動とは、自発的かつボランティア的な行為として行うものという前提があつて、

コミュニティ活動をスタッフが金銭を得るための手段や職業、生業にすることに對しては、概ね市民も行政も無関心であつた時代がずっと続いた。コミュニティ活動に対する行政からの金銭的援助が、長年の間、事業そのものに対する助成金や補助金が主であり、スタッフの「人件費」は対象外であつたことから、そのことは窺える。

しかし、超高齢・人口減少社会を迎えて、従来のコミュニティ活動が経済活動としての側面をもち、地域に必要なモノやサービス、情報を循環させていくことで、持続可能なものとなることが地域社会の暮らしやすさを高めるための重要な要素となるのではないか。

すなわち住民が相互に資金を出し合い、または民間企業に資金提供を求め、あるいは新しい公的資金の導入の仕組みなどを創出する中で、地域経済を活性化し、雇用をも生み出しながら様々な公的サービスを行っていくことができれば、企業も含めた多様な主体が「コミュニティ」をキーワードにつながることができる。

〈事例〉

●北汲沢地区のワンコインの生活支援・外出支援サービスにおける会員制やチケット制の導入
●街カフェ大倉山ミエルなどの企業と連携することによる外部資金の獲得
●黄金町エリアマネジメントセンターが検討するクラウドファンディングの導入
●ドリームハイツでは、「地域」に多様なサービスが充実し、介護保険サービス等を除いてもエ

リア内の各種サービスの事業規模は約8500万円になっている。

●桂台ではシニアクラブ「桂山クラブ」が、地域通貨的な仕掛けを活用した活動費支援を行うことで、活発なサークル活動が展開されている。

地域主体の「コミュニティ・インフラ」の形成を

超高齢・人口減少社会は、「家族」も「地域社会」も「まち」も「市場経済」も縮小していく時代である。自然のなりゆきに任せてしまえば、単身世帯が増えていくことで家族機能はますます脆弱化していくことが予測される。また地域活動の担い手が高齢化していくと共に、人口減少によって街には空家や空店舗、空き地が増え、社会資源が劣化していく可能性も高い。そして仮に経済活動のパイと共に雇用も縮小すれば、疾病や障害など困難を抱えている人たちは、ますます働く場がなくなる。

しかし、9地区の事例でみたように横浜の場合、地域の活動主体の活力とつながりによって、このような超高齢・人口減少社会の課題に対応するため、様々なコミュニティ活動が展開されている。このような活動は、地域の暮らしやすさを持続可能なものとし、さらに発展させて行くための基盤となる「コミュニティ・インフラ」であるともいえる。

それでは、このような住民の自助と共助によ

る「コミュニティ・インフラ」の形成にあたって、行政は、どのような仕組みを考えれば良いのであろうか。市内9地区のヒアリング結果に基づいて、以下の5点を提案したい。

1 地域社会の実態把握と相互交流の促進

少子・高齢化を迎える地域社会にとつての必要要素(暮らしやすい地域社会指標が目安となる)やその芽があるのかどうかを見極めることが重要だ。これらの要素は、地域住民の暮らしやすさを担保するものであり、これらの取り組みは、地域住民にとつて公共性の高い活動である。また、コミュニティの内発的な活動は大事であるが、外部の触発によって意外な発展をするものであるため、情報交流の場や仕組みをつくることは、有益である。

2 地域の特性に応じた柔軟な制度運用

暮らしやすい地域社会の要素の現実の形は地域の特性によつてかなり異なる。本市のまちづくりや地域福祉の制度を、地形や歴史、住民活動のあり方など地域の特性に応じて、柔軟に運用していく必要がある。例えば「空家活用」をした拠点の整備と二口で言っても郊外の戸建ての計画住宅団地と既存市街地の傾斜地にある密集住宅地では、活用の仕方も活用できる前提となる条件も大きく変わってくる。手づくりのケアにおいては、地域の既存資源を活用することが重要になるだけに、それを担保するだけの制度的な柔軟性が求められる。

3 地域外の専門家の参画と

既存のコミュニティとのマッチング

複雑化する地域課題を解決していくためには、地域住民では無い外部の専門家が必要とされる時がある。住民と共に地域全体のマネジメントを生き生きと担えるだけの懐の深さが地域社会に求められる。行政としても、地域住民とこのような外部の専門家、地元企業が対話しながら、地域課題の解決や地域の魅力興しの事業を担っていく仕組みを創っていく必要がある。

4 行政の横連携のかかりと包括的な

協議体に対する総合的な支援の仕組み

地域の様々な活動が横連携し自発的な協議体を形成し、地域課題を共有し解決へ向けた取り組みを行っている地域がある。このような横断的な協議体の活動がある地域に対しては縦割りではない包括的なかかりの仕組みを行政がつくる必要がある。また、このような横断的な協議体を認知する仕組みや補助金のあり方、権限のあり方などを検討する必要がある。

5 コミュニティの循環をよくする

新しい資金の流れを創る

行政の補助金は、単年度主義であり、また専門領域ごとに縦割りであるため、複合的かつ包括的な地域課題の解決において使いづらいという側面も持っている。そういう点では住民自らが民間から資金を獲得したり、事業によって利益を上げることが支援する仕組みも求められている。例えば

市民からソーシャルビジネスのための資金を調達する「クラウドファンディング」の導入などが考えられる。いずれにしろ横浜においても大都市ならではのコミュニティによる資金獲得と循環の仕組みを行政として検討していく必要がある。

第2章の市民像で見てきたように、活動している市民層は、生活が安定し余力のある市民である場合が多い。しかし、第3章の事例でみるように、たとえば、「暮らしにくい」市民が隣人として生活していれば、拠点づくりや手づくりのケアなどをとおして「暮らしやすい地域社会」を創り上げる努力をおしまないであろう。そして、その活動は自分自身のためでもあるのだ。「暮らしやすい地域社会」の指標は、こうした包摂した地域社会のあり様を示す道標でもある。



横浜市民生活白書2013

編集・発行

横浜市政策局政策課 政策支援センター

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-4087 FAX 045-663-4613

無断転載・複写を禁ず

平成25年3月発行